

2009年3月 2008年の年間と第4四半期 GDP

月間ブラジル・レポート

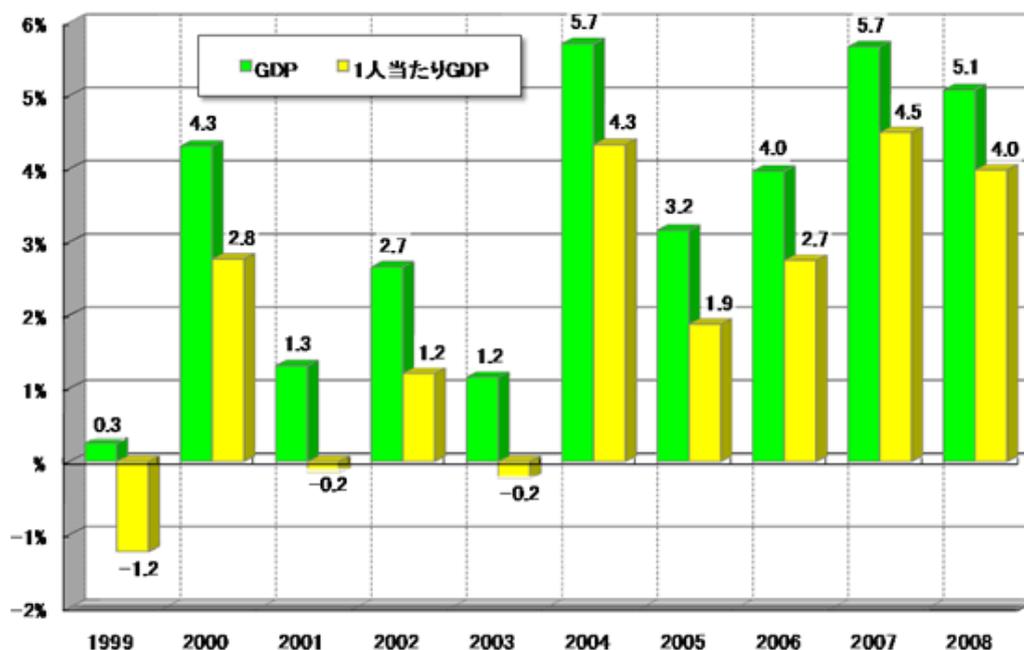
ブラジル

地域研究センター [近田 亮平](#)

経済

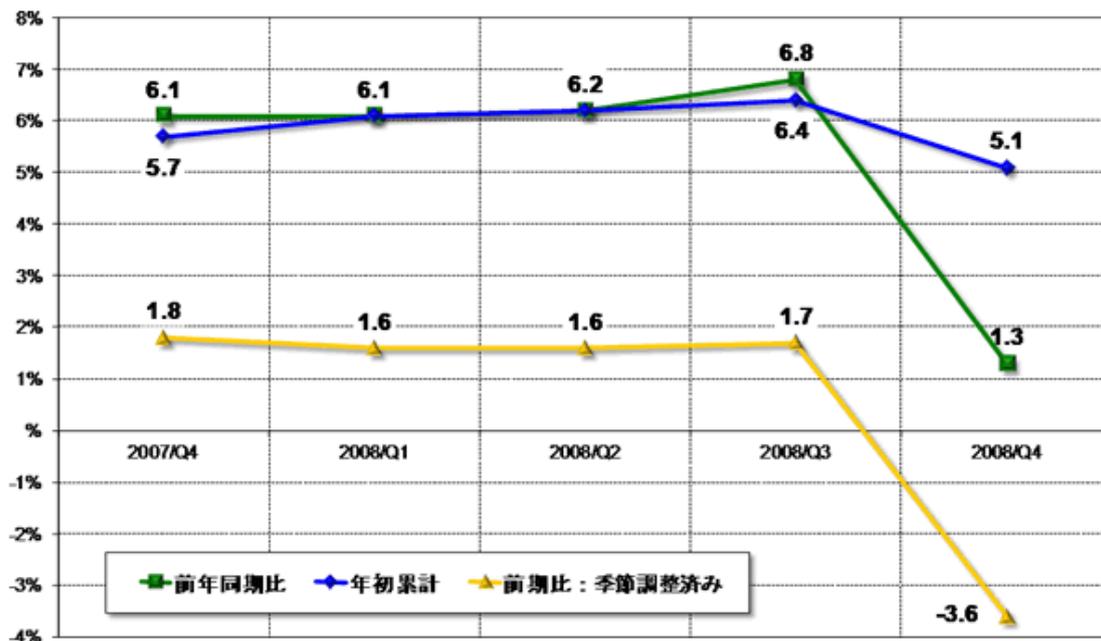
2008年 GDP： 2008年の年間と第4四半期 GDP（速報値）が発表され、年間が5.1%、第4四半期は前期比が▲3.6%で前年同期比が1.3%となった。今回の GDP は2008年後半からの急速な景気減退を裏付けるものとなったが、世界金融危機発生前までの貯金（第3四半期：年初累計6.4%、前年同期比6.8%）のおかげで、年間としてはGDPの5%成長を確保する結果となった。また、2008年時点の人口が約1億8,960万人（推計）であることから、1人当たりGDPは4.0%となった（グラフ1と2）。ブラジル経済への世界同時不況の影響は相対的に小さいが、第4四半期の前期比▲3.6%という落ち込みは今後の景気回復プロセスに少なからぬインパクトを及ぼすとの見方が、専門家などの間では多く見られている。したがって、2009年GDPに関して、政府は3~3.5%、ブラジル政府の研究所IPEA（応用経済研究所）は2%、中央銀行は1.2%、専門家のお大半は0%かマイナス成長、ECLAC（国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）は▲1%とするなど、多くの予測が下方修正された。

過去10年間の年間および1人当たりGDPの推移



(出所) IBGE

グラフ 2 四半期 GDP の推移：2007 年第 4 四半期以降

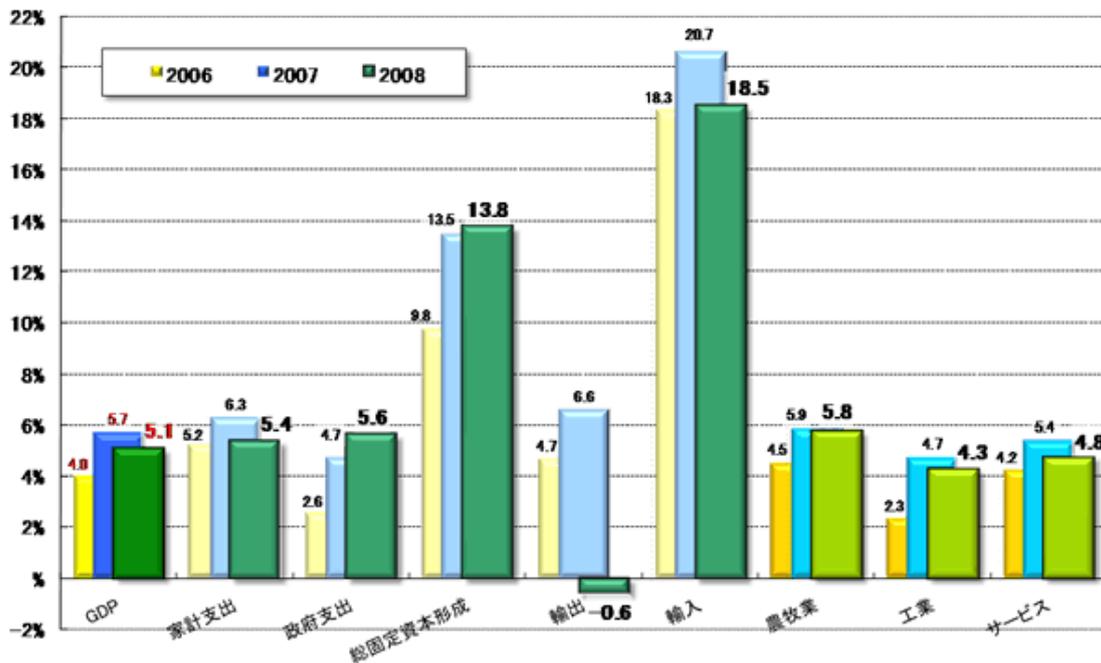


(出所) IBGE

内訳および部門別 GDP に関して、2008 年は▲0.6%となった輸出を除き、各項目とも 2007 年とほぼ同程度の伸びとなった(グラフ 3)。内訳の中 には、労働者賃金の 7.9%上昇(実質ベース)や、個人向け信用市場(融資分野に制限のない自由枠)の 30.3%拡大(名目ベース)により、家計支出が 5 年連続プラスの 5.4%を記録した。また、政府支出と総固定資本形成(投資)も、それぞれ 2007 年を上回る 5.6%と 13.8%という高い伸び率となった。輸入は 2008 年半ば過ぎまで為替相場でドル安リアル高が進行したことなどから 18.5%と大きく伸びたが、輸出は海外市場における需要減少の影響を受け 1996 年以來のマイナスとなった。部門別では、小麦(47.5%)、コーヒー(25.0%)、サトウキビ(13.3%)などが好調であった農牧業が 5.8%、住宅などの公共事業により建設業(8.0%)が順調であった工業が 4.3%、金融や情報分野の成長に牽引されたサービス業が 4.8%と、いずれも好調な伸びを記録した。

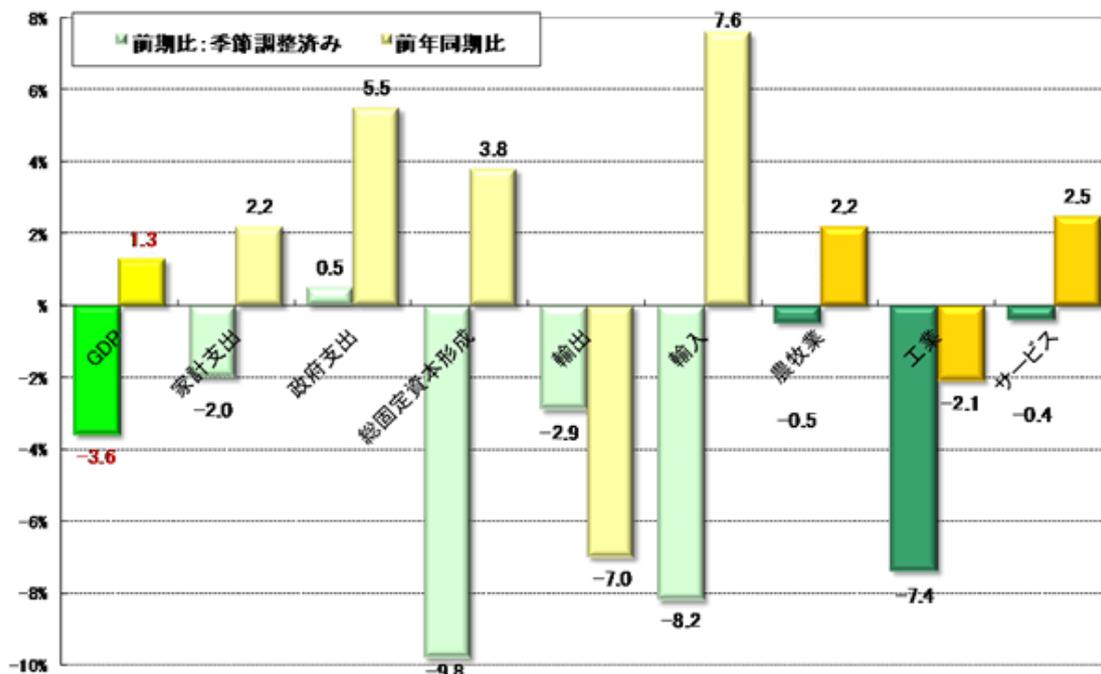
しかし、第 4 四半期の数値は、2008 年後半から深刻化した世界金融危機の影響を受けたものとなった(グラフ 4)。GDP は前年同期比で 1.3%のプラスであったが、前期比(季節調整済み)では▲3.6%とマイナス成長となった。内訳では、前期比で総固定資本形成が▲9.8%と大幅に減少したのをはじめ、輸入が▲8.2%(2005 年第 3 四半期以來のマイナス)、輸出が▲2.9%、家計支出も▲2.0%(2003 年第 2 四半期以來のマイナス)を記録した。前年同期比は、輸出が▲7.0%と大きく落ち込んだが、景気対策などにより前期比でも 0.5%の伸びを記録した政府支出を含め、輸出以外の項目ではプラスとなった。また部門別では、前年同期比で▲18.9%の鉄鉱石生産や▲4.9%の自動車を含む組立産業において金融危機の打撃が深刻であったため、工業が前期比と前年同期比ともにマイナスとなった。農牧業とサービス業に関しては、それぞれ前年同期比はプラスであったが、前期比ではマイナス成長となった。

グラフ3 2008年の内訳および部門別 GDP：2006・2007年との比較



(出所) IBGE

グラフ4 内訳および部門別 2007年第4四半期 GDP



(出所) IBGE

貿易収支：3月の貿易収支は、取引日が22日間と2月より4日多かったこともあり、輸出額がUS\$118.09億(前月比23.2%増、前年同月比▲6.4%)、輸入額がUS\$100.38億(同28.3%増、▲13.7%)と輸出入とも前月比で増加した。また、貿易黒字額はUS\$17.71億(同0.3、79.3%増)であった。この結果、年初からの累計は輸出額がUS\$311.77億(前年同月比

▲19.4%)、輸入額がUS\$281.65億(同▲21.6%)、貿易黒字額が前年を上回るUS\$30.12億(同9.1%増)となった。

輸出に関しては、一次産品がUS\$46.01億(1日平均額の前年同月比14.2%増)、半製品がUS\$13.43億(同▲25.8%)、完成品がUS\$56.00億(同▲27.1%)であった。各項目で最も輸出額の大きい品目は、前月比で大幅増となった鉄鉱石(US\$13.19億、同124.6%増)、大豆(US\$9.73億、同57.5%増)、砂糖(US\$2.54億、同59.9%増)、前月比マイナスとなった航空機(US\$4.71億、同▲26.6%)などである。また、海外市場での自動車需要の落ち込みにより、自動車(US\$2.53億、同▲38.8%)や自動車部品(US\$1.90億、同▲37.8%)はマイナスとなる一方、金の国際価格が上昇したこともあり、金半製品(US\$16.7億、同100.6%増)の増加が著しかった。なお、主要輸出先は1位が中国(US\$17.37億、同134.6%増)、2位が米国(US\$12.70億、同▲40.4%)、3位がアルゼンチン(US\$8.95億、同▲39.6%)、4位がオランダ(US\$7.51億)、5位がドイツ(US\$4.01億)で、鉄鉱石の輸出増加分の大半を占めた中国が米国を上回った。

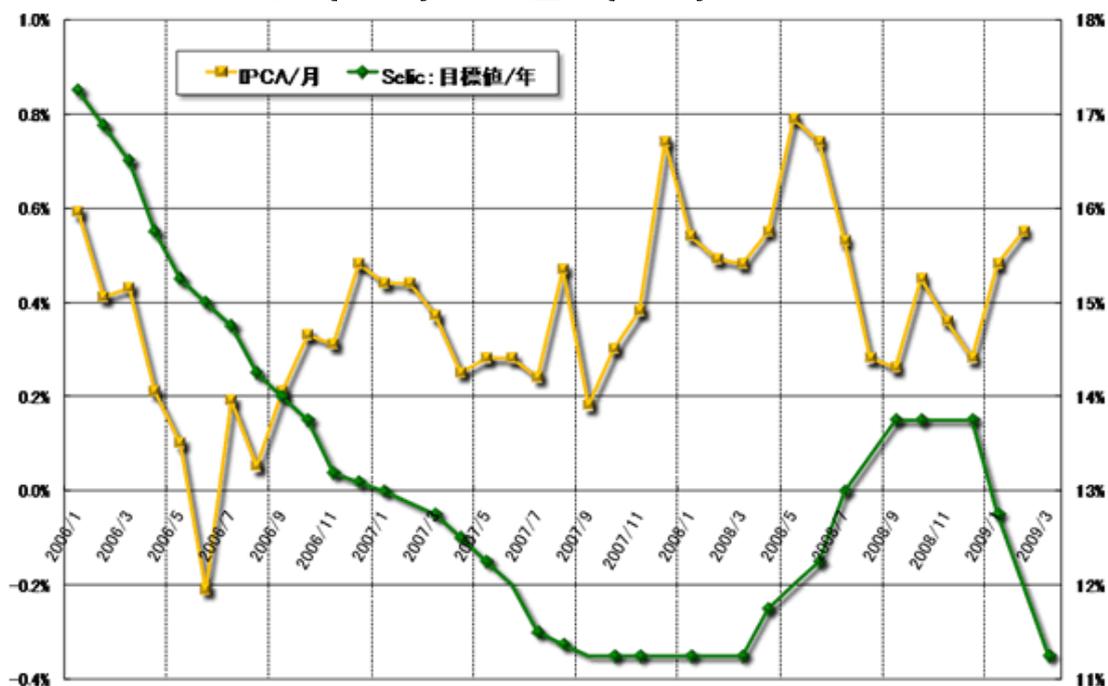
一方の輸入に関しては、資本財がUS\$25.79億(同2.5%増)、原料・中間財がUS\$44.21億(同▲26.1%)、非耐久消費財がUS\$9.99億(同24.6%増)、耐久消費財がUS\$8.00億(同▲18.7%)、原油・燃料がUS\$12.39億(同▲50.5%)であった。主要な品目では、化学薬品(US\$13.08億、同▲10.6%)や工業機器類(US\$9.49億、同44.7%増)の輸入額が大きく、増減率に関しては、その他の原料・中間財(US\$4.12億、同356.4%増)の増加率、鉱物(US\$7.58億、同▲39.5%)の減少率が顕著であった。なお、主要輸入元は1位が米国(US\$18.17億、同▲1.4%)、2位が中国(US\$12.29億、同▲13.0%)、3位がアルゼンチン(US\$9.15億、同▲18.5%)、4位がドイツ(US\$7.52億)、5位が日本(US\$4.42億)であった。

物価：発表された2月のIPCA(広範囲消費者物価指数)は、前月比0.07%p増、前年同月比0.06%p増の0.55%であった。0.27%(前月比▲0.48、前年同月比▲0.33%p)となった食料品価格に比べ、非食料品価格は0.63%(同0.23、0.17%p増)とより大きな上昇を記録した(グラフ5)。

食料品価格の落ち着きは、トマト(1月▲9.05→2月▲11.12%)、カリオカ・フェイジョン豆(同3.47→▲3.35%)、牛肉(同0.23→▲2.14%)、果物類(同2.98→▲0.84%)など、主要な食料品の値段が下落したことによるものである。一方の非食料品は、新学期に当たる教育分野の価格上昇(同0.34→4.77%)という季節要因が大きく影響したが、通信分野(同0.05→0.15%)を除くその他の各分野(住宅、家具・家電、衣料品、交通、保健医療・ケア用品、人件費)の価格は、前月比で小幅な上昇または下落となった。

金利：中央銀行の Copom（通貨政策委員会）は 11 日、政策金利 Selic（短期金利誘導目標）を 12.75%から 11.25%へと引き下げを全会一致で決定した。発表された第 4 四半期 GDP により製造業を中心とした景気後退色の鮮明化が裏付けられたこともあり、今回の Selic 引き下げ幅は 1.50%p と前回の 1.00%p を上回った。しかし、実質金利（約 6.5%）が世界で最も高いレベルにある一方、IPCA などの物価指数は落ち着いて推移していることから、更なる金利引き下げを求める意見が政労使や専門家の間で依然として強い（グラフ 5）。

グラフ 5 物価（IPCA）と政策金利（Selic）の推移：2006 年以降



（出所）ブラジル中央銀行
（注）単位：IPCA は左軸、Selic は右軸。

為替市場：3月のドル・レアル為替相場は、月の前半は世界経済の景気回復が遅れるとの見通しが強まったことなどから、新興国の通貨レアルを売る動きが活発化し、3日には昨年12月以来の US\$1=R\$ 2.4 台となる US\$1=R\$ 2.4218（売値）までドル高が進んだ。しかしその後は、ブラジルの株価上昇や Selic の引き下げ、カントリー・リスクの低下などからドル安レアル高の展開となり、26日には US\$1=R\$ 2.2367（買値）までレアル高が進行した。月末には米国株式市場の下落や G20 を前にしたポジション調整などから、US\$1=R\$ 2.3 台前半までドルが値を戻すかたちとなり、今月の取引を終えた。

株式市場：3月のブラジルの株式相場（Bovespa 指数）は、前月末比で昨年4月の 11.32%に次ぐ 7.18%の上昇と、景気回復の兆しを感じさせるものとなった。月のはじめの Bovespa は、米国における金融不安の再燃や自動車産業に対する先行き不安などから値を下げ、2日には今年 の最安値を更新する 36,467p まで下落した。しかし、特に月の前半に原油や穀物の国際価格が上昇したことから、Bovespa を牽引する双肩である Petrobras や Vale などの資

源関連銘柄が買われ、さらに米国でも政府の景気対策を好感して株価が回復に転じたことなどから、Bovespa は値 を上げる展開となり、1 ヶ月ぶりに 40,000p を回復すると 26 日には 42,589p まで上昇した。その後、米国自動車メーカー GM の会長辞任などの影 響で値を下げたものの、月末は 40,000p を若干上回るレベルで 3 月の取引を終了した。

景気対策：政府は 30 日、昨年 12 月から適用し 3 月末で期限が切れる予定だった新車に対する工業製品税（IPI）の減税を 6 月末まで延長す ると発表した。IPI 減税により 2009 年第 1 四半期の新車販売台数は、前年同期比 3.14%増の 66.8 万台（3 月は史上 2 番目となる 27.1 万台）を 記録しており、景気回復のため同減税措置を延長すべきとの声が高まっていた。ただし、自動車関連産業で多くの失職者が出ているため、減税期間中は自動車 メーカーが従業員の雇用を維持すること（契約が終了する期間労働者は対象外）を条件に、政府は今回の減税延長の実施を決定した。

政府はまた、自動二輪車への税金（Cofins）の減税も同時に発表し、さらに、25 日に 100 万戸の低所得者向け住宅建設計画「私の家、私の人生（Minha Casa Minha Vida）」を打ち出したが、それと関連させるかたちで建築資材に関する税金（RET）の減税も決定した。ただし、これらの減税による税収減の一部を補填 するため、タバコに関する諸税（IPI、PIS/Cofins）を 20～30%増税すると発表した。またこの他の景気対策として、2008 年末に解雇され た特定部門の失業者に対して、失業手当の支給限度を 5 回から 7 回へと 2 か月分延長することを決定した。このことにより約 10.4 万人が恩恵を受けるとされる。

政治

ブラジル・米国首脳会談：米国を訪問した Lula 大統領は 14 日、ワシントンで Obama 大統領就任後初となる首脳会談を行った。世界経済危機をめぐり 4 月 2 日に開催される G20 会議に関する両国の対策や利害調整について協議したほ か、世界の金融システムや両国の貿易関係、エタノールなどのエネルギー問題が議題に上ったとされる。Lula 大統領はホワイト・ハウスに招待された外国首 脳としては、日本、英国に続く 3 人目で、ラテン・アメリカとしては最初となった。

米国のこのような外交戦略から、米国がブラジルをラテン・アメリカ諸国のリーダーとみなし、同国との関係を重視していることがわかる。特に、ラテン・ア メリカ諸国の中には依然として反米的な政権があるが、Lula 大統領はこれらの政権やリーダーとも良好な関係を維持しているため、米国はブラジルに政治的 な仲介者としての役割を期待しているとされる。しかし、ブラジルと米国は特に経済において競合する分野があり、今回の首脳会談で両首脳がアピールしたよう な良好な関係は、全体像の一部であることも確かである。このことは、

Obama 大統領が首脳会談でエタノールに対する自国の関税をすぐに引き下げることはないと明言した一方、Lula 大統領が後日「世界金融危機は目の青い白人たちによって引き起こされた」と米国を皮肉的に非難したことにも、端的に現れているといえる。ただし、政治的イデオロギー色が後退した両国は、今後より実利に基づく関係を構築していくと思われ、問題が発生しても交渉による解決の道が模索されていくと考えられよう。

社会

MST：「土地なし農民運動（MST：Movimentos dos Trabalhadores Rurais Sem Terra）」と総称される社会運動の一派の「Vila Campesina」は9日、全国各地で大規模な同時抗議活動を展開した。MSTの抗議活動は“赤い4月”と呼ばれる4月実施のものが多いが（2007年3・4月レポート参照）、今回は3月8日の国際女性デーに合わせたものであり、約6,500人の上った参加者の大半が女性であった。カラフルなハンカチなどで口元を覆った参加女性たちは、首都ブラジリアの農業畜産省をはじめ、各地の農業関連の公的機関や企業、農場の占拠を行い、反アグリビジネスを掲げ、農地改革の遅れなどを非難する抗議活動は、時として暴力的な行為に発展する場面も見られた。また、その衣装だけでなく行動形態が非常に組織されたものであり、参加者には実際に土地を持たない女性農民よりも、NGO関係者や学生などの外部者が多かったとの報道もなされている。